



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月7日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小堀 秀毅
 問合せ先責任者(役職名) 広報室長 (氏名) 楠神 輝美 (TEL) 03(6699)3008
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,586,749	6.9	156,708	5.0	165,254	2.9	115,422	△17.7
2018年3月期第3四半期	1,484,549	9.4	149,189	30.7	160,546	35.6	140,328	56.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 105,894百万円(△44.5%) 2018年3月期第3四半期 190,791百万円(55.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第3四半期	円 銭 82.67	円 銭 —
2018年3月期第3四半期	100.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	2,597,035	1,360,305	51.6	959.95
2018年3月期	2,307,154	1,305,214	55.8	922.11

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 1,340,209百万円 2018年3月期 1,287,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00
2019年3月期	—	17.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当については、総還元性向35%を基準として連結純利益実績に基づき決定する方針です。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,171,000	6.3	201,000	1.3	209,000	△1.7	145,000	△14.8	103.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2018年度第3四半期決算説明資料」をご参照ください。

※ 注記事項(詳細は、【添付資料】 8 ページ「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2 社 (社名) Sage Automotive Interiors, Inc.
Asahi Kasei Materials America, Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	1,402,616,332株	2018年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	6,487,459株	2018年3月期	6,491,617株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	1,396,130,740株	2018年3月期3Q	1,396,387,353株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（1）四半期連結貸借対照表	2
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）	8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	8
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）	8
（追加情報）	8

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,318	193,890
受取手形及び売掛金	341,396	354,480
商品及び製品	169,948	196,209
仕掛品	109,486	152,098
原材料及び貯蔵品	80,253	91,181
その他	83,956	98,708
貸倒引当金	△2,411	△2,947
流動資産合計	938,947	1,083,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	517,562	544,583
減価償却累計額	△285,760	△292,423
建物及び構築物 (純額)	231,802	252,159
機械装置及び運搬具	1,399,081	1,444,496
減価償却累計額	△1,200,504	△1,231,210
機械装置及び運搬具 (純額)	198,577	213,286
土地	62,938	65,404
リース資産	11,698	10,235
減価償却累計額	△10,901	△9,470
リース資産 (純額)	798	765
建設仮勘定	50,502	61,352
その他	153,002	158,955
減価償却累計額	△135,571	△137,754
その他 (純額)	17,431	21,201
有形固定資産合計	562,048	614,166
無形固定資産		
のれん	252,724	356,227
その他	161,898	175,948
無形固定資産合計	414,621	532,175
投資その他の資産		
投資有価証券	314,830	284,930
長期貸付金	27,793	20,180
繰延税金資産	17,775	28,693
その他	31,406	33,551
貸倒引当金	△266	△280
投資その他の資産合計	391,538	367,074
固定資産合計	1,368,207	1,513,416
資産合計	2,307,154	2,597,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,413	184,055
短期借入金	118,018	195,209
コマーシャル・ペーパー	20,000	119,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	199	161
未払費用	105,787	95,554
未払法人税等	29,714	15,035
前受金	70,142	94,323
株式給付引当金	28	—
修繕引当金	3,185	4,588
製品保証引当金	2,730	3,021
固定資産撤去費用引当金	2,425	2,218
資産除去債務	557	481
その他	64,948	74,515
流動負債合計	589,146	808,161
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	143,176	156,178
リース債務	352	312
繰延税金負債	36,639	41,249
株式給付引当金	172	172
修繕引当金	3,263	2,565
固定資産撤去費用引当金	2,699	1,997
退職給付に係る負債	170,634	168,285
資産除去債務	3,282	3,570
長期預り保証金	20,658	20,889
その他	11,917	13,351
固定負債合計	412,793	428,568
負債合計	1,001,939	1,236,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,440	79,707
利益剰余金	981,934	1,045,496
自己株式	△3,930	△3,928
株主資本合計	1,160,833	1,224,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,128	94,884
繰延ヘッジ損益	92	△3
為替換算調整勘定	28,676	39,659
退職給付に係る調整累計額	△23,343	△18,994
その他の包括利益累計額合計	126,553	115,547
非支配株主持分	17,827	20,095
純資産合計	1,305,214	1,360,305
負債純資産合計	2,307,154	2,597,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	1,484,549	1,586,749
売上原価	1,002,514	1,076,733
売上総利益	482,035	510,016
販売費及び一般管理費	332,847	353,309
営業利益	149,189	156,708
営業外収益		
受取利息	1,497	2,297
受取配当金	5,573	4,728
持分法による投資利益	9,118	9,890
その他	3,649	2,316
営業外収益合計	19,837	19,231
営業外費用		
支払利息	3,399	3,338
為替差損	1,527	2,216
その他	3,553	5,130
営業外費用合計	8,480	10,684
経常利益	160,546	165,254
特別利益		
投資有価証券売却益	15,087	6,811
固定資産売却益	530	451
特別利益合計	15,617	7,262
特別損失		
投資有価証券評価損	5	19
固定資産処分損	2,864	2,966
減損損失	854	3,369
事業構造改善費用	1,062	1,907
特別損失合計	4,785	8,261
税金等調整前四半期純利益	171,378	164,255
法人税等	29,482	47,289
四半期純利益	141,896	116,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,569	1,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,328	115,422

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	141,896	116,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,645	△26,132
繰延ヘッジ損益	△37	△95
為替換算調整勘定	20,879	10,495
退職給付に係る調整額	5,879	4,418
持分法適用会社に対する持分相当額	1,529	242
その他の包括利益合計	48,895	△11,072
四半期包括利益	190,791	105,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,741	104,415
非支配株主に係る四半期包括利益	2,050	1,479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,378	164,255
減価償却費	70,426	61,516
減損損失	854	3,369
のれん償却額	13,636	14,930
負ののれん償却額	△119	△119
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△28
修繕引当金の増減額(△は減少)	△529	705
製品保証引当金の増減額(△は減少)	242	283
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△1,999	△910
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△2,153	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,804	△2,462
受取利息及び受取配当金	△7,070	△7,025
支払利息	3,399	3,338
持分法による投資損益(△は益)	△9,118	△9,890
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,087	△6,811
投資有価証券評価損益(△は益)	5	19
固定資産売却損益(△は益)	△530	△451
固定資産処分損益(△は益)	2,864	2,966
売上債権の増減額(△は増加)	△27,060	86
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,593	△72,445
仕入債務の増減額(△は減少)	20,186	2,386
未払費用の増減額(△は減少)	△12,095	△12,384
前受金の増減額(△は減少)	12,131	23,747
その他	11,284	△5,303
小計	194,249	159,773
利息及び配当金の受取額	8,757	9,111
利息の支払額	△2,970	△2,884
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45,993	△63,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,043	102,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,247	△1,416
定期預金の払戻による収入	2,246	7,925
有形固定資産の取得による支出	△58,958	△87,734
有形固定資産の売却による収入	1,696	520
無形固定資産の取得による支出	△9,601	△7,516
投資有価証券の取得による支出	△9,989	△1,369
投資有価証券の売却による収入	16,656	8,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△88,687
事業譲受による支出	—	△2,764
貸付けによる支出	△40,540	△5,094
貸付金の回収による収入	31,773	14,844
その他	△97	△578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,061	△163,753

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,643	33,294
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	30,000	99,000
長期借入れによる収入	15,295	25,679
長期借入金の返済による支出	△12,316	△20,216
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△279	△176
自己株式の取得による支出	△683	△30
自己株式の処分による収入	1	35
配当金の支払額	△39,106	△51,674
非支配株主への配当金の支払額	△1,456	△1,152
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,145
その他	69	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,117	103,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,123	1,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,987	43,273
現金及び現金同等物の期首残高	144,077	148,596
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	272	846
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,336	192,715

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、Sage Automotive Interiors, Inc. 及びAsahi Kasei Materials America, Inc. を新たに連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しました。

近年、当社グループでは海外企業の買収が続いており、海外子会社は有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用していることから、定額法により減価償却する有形固定資産の割合が高まりつつあります。

また、当社グループでは、3カ年の中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」に基づき競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等を進めており、最終年度となる2018年度には、マテリアル領域を中心に大型の国内製造設備の増設を実施又は計画しています。2018年度以降は、これらの製造設備が順次稼働を開始する予定であり、国内における設備投資の状況の変化が見込まれています。

このような有形固定資産を取り巻く状況の変化を契機として、減価償却方法の見直しを検討しました。

その結果、当社及び国内子会社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働し、当社及び国内子会社の安定的な収益の獲得に貢献することが見込まれることから、国内においても有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映する費用配分方法となるとともに、当社グループのより適切な業績管理に資すると判断しました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が6,506百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が6,530百万円それぞれ増加しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。